

ーストハーバー構想」の早期具体化や、商店街のにぎわい創造支援事業、雇用創出事業、地域力再生事業などのソフト施策にも積極的に協力してまいります。

景気回復の最大の決め手は、海外需要に「逃げ場」を求めることができない今、内需振興に向けた「個人消費」の拡大であります。そして、中小企業は、国全体の雇用の7割を担っており、従業員やその家族が「個人消費」を支えているところであります。

この際、必要とされる公共事業への財政出動をはじめとする財政・税制・金融などあらゆる面からの、中小企業に対する一層の力強い経営支援を、日本商工会議所や京都府商工会議所連合会と一体となってお願ひしてまいります。

また、厳しい経営環境の下にある中小企業の経営安定と活性化のため、「中丹地域ビジネスサポートセンター」や「地域力連携拠点支援機関」を更に活用して、経営革新、金融、販路開拓、創業などの経営に関するきめ細かな相談体制を設けるとともに、公共工事の地元優先発注、市内工業団地の有効活用等についても行政、関係機関と連携し対応してまいります。

3. 環境保全活動への参加

環境への配慮は、もはや企業にとって避けては通れない重要な経営課題であります。

特に地球温暖化対策への取り組みを通じて、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制する、「低炭素経営」を目指すことは、企業にとってイノベーションを行う機会となり、環境関連の技術革新や製品開発はもとより、仕事の過程を見直すことが企業成長の原動力となります。

中でも、中小企業は、意思決定の速さや柔軟性などの特徴を活かして、省エネ対策による経費削減や、本業を活かした環境ビジネスへの進出などを実現する可能性が大いにあります。

また、本市においては、世界的な環境プラントメーカーや大規模発電所などの環境関連企業が立地していることから、ここを核とした新たな環境産業集積が生まれる可能性も期待できます。さらには、中心市街地活性化による「歩いて暮らせるまちづくり」の実現は、エネルギー使用を抑えたコンパクトなまちづくりにつながります。

このように、商工会議所とその会員企業、従業員やその家族が、国を挙げての地球温暖化対策に取り組む意義は大いにあります。

当所としては、行政による取り組みに積極的に参画・協力することはもちろん、身近な取り組みとして「アイドリングストップ運動」、「省エネ機器の導入」、「公共交通の利用促進」など、あらゆる環境保全の活動に係る啓発に力を注いでまいります。

行 動 指 針

1. 行動する会議所、魅力ある会議所づくりを進める。
2. 府、市、他の経済団体との連携を強化する。
3. 部会、委員会活動を強化する。
4. 会員ニーズの把握と対応。

事 業 内 容

1. 会議

- 1) 通常議員総会（6月）、臨時議員総会（3月）の開催
- 2) 議員懇談会の随時開催
- 3) 常議員会の随時開催
- 4) 正副会頭会の随時開催
- 5) 部会の随時開催
- 6) 正副部会長会議の随時開催
- 7) 委員会の随時開催

8) 府・市との会議を随時開催

9) 諸機関・諸団体との情報交換会の随時開催

2. 意見要望活動

- 1) 地元商工業者の声を集約し積極的な提言・要望活動を行うとともに、国・府・市・市議会との連携を強化
- 2) 日本商工会議所・近畿商工会議所連合会・京都府商工会議所連合会との連携